

「平成24年度第1回富県宮城推進会議」会議録要旨

日 時：平成24年8月28日（火） 午後1時～2時15分
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 佐々木部副参事）

2 あいさつ

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長〈会長〉

- 本日は大変お忙しい中、今年度第1回目の富県宮城推進会議に御出席いただきありがとうございます。
- 東日本大震災の発生からまもなく1年6カ月となる。宮城県経済は復興需要などにより、緩やかな回復がなされているが、沿岸部に目を転じると、御承知の通り現在においても大変厳しい状況が続いている。ここにお集まりの皆様におかれましては、震災以降それぞれの立場で、復旧・復興に向け御尽力いただいているが、被災地における産業の早期復興、県民生活の安定につながる雇用の確保に向け、引き続き産学官が連携して取り組んでいくことが非常に大切だという認識を持っている。
- 今後も、ふるさと宮城の復興に向け、御理解と御協力をお願いする。
- 本日の会議は、宮城県で平成20年に導入したみやぎ発展税について、これまでの活用施策、実績、今後の方向性等について報告を受け、皆様と意見交換をしてみたい。産業振興等に活用されてきたみやぎ発展税に関する意見交換を通じ、将来を見据え、しっかりとした産業基盤の構築を目指す、「富県宮城の実現」に向けて今後の方向性を議論してみたい。
- 委員の皆様から貴重な御意見を賜りますことを期待して私からの挨拶とさせていただきます。

宮城県知事 村井嘉浩

- 本日は、今年度第1回目の富県宮城推進会議にお集まりいただき、誠にありがとうございます。
- 昨年の震災から間もなく1年6カ月になろうとしているが、真っ暗なトンネルの中にいる状態から、どの方向に向かえば出口が見えるのかという灯りが見えるような状態になってきた。まだまだスピードが遅いというお叱りも受けているが、しっかりと前を向いて皆様と力を合わせて頑張っていきたい。
- 知事に就任して、まもなく7年が終わろうとしている。知事になってから、ずっと言い続けていることは、宮城県を豊かにしなければならない、「富県宮城」を実現しなければならないということである。震災後も、私はこの旗を降ろしていません。宮城を豊かにし、雇用を確保することが何よりも優先だと考えている。
- 7年間、皆様と力を合わせて頑張ってきたおかげで、東京エレクトロン宮城さんをはじめとする高度電子機械産業であったり、トヨタ自動車東日本さんを代表する自動車産業であったり、そういった産業がどんどん興ってきて、非常に企業立地が順調に進んでいる。
- 今日の午前中も、東北大学に行って、東京エレクトロンさんと東北大学が一緒になって行う新しい

研究所のための式典に出席したところである。

- このようなことを実現するためにも、何をするにも財源が必要である。5年前にみやぎ発展税をお願いした際には、大変厳しい批判の声もあったが、皆様の御理解、県議会の御理解をいただき、導入にこぎつけた。その財源を活用して様々な事業を実施できたことが、今の成果につながっていると考えている。
- 被災により財源が不足する状況が続いているが、このみやぎ発展税という財源をぜひ今後また5年間継続させていただきたいというお願いをしている。今日、この場で皆様に認めていただけたら、それをもって県の方針決定とし、県議会の9月議会に上程をしたい。したがって、県が、意思決定をする最後の会議となるので、皆様の忌憚のない御意見をいただきたい。
- 限られた時間であるが、どうぞよろしく申し上げます。

3 副会長選出

鎌田会長の推薦で竹淵委員（社団法人みやぎ工業会会長）が副会長に選任される。

4 報告

(1) 平成24年度「みやぎ発展税」活用施策（6月補正）の概要について

事務局（河端経済商工観光部長）より資料2に基づき説明

(2) 「みやぎ発展税」の活用実績と成果について

事務局（河端経済商工観光部長）より資料3及び資料4に基づき説明

(3) 「みやぎ発展税」の今後の方向性について

事務局（河端経済商工観光部長）より資料5に基づき説明

5 意見交換（「みやぎ発展税」について）

鎌田会長

- 県から3項目の報告及びみやぎ発展税の実施期間を5年間延長したいという方針が示された。これらについての質疑を含めた意見交換を行いたい。

（鎌田会長より指名）

社団法人東北経済連合会 高橋会長

- 宮城県の経済情勢ということで、先ほども説明があったが、東日本大震災からの復旧・復興は徐々に進んでいる。ただ、被災した沿岸部は一次産業を中心に非常に厳しい経営状況が続いている。この東日本大震災からの再生のためには、工場の誘致、新增設、中小企業の競争力強化、人材の育成といったものは必要不可欠である。そういった意味での財源ということで、みやぎ発展税があった。説明があったように、これまでも成果が上がっている。自分もそう感じている。今後も活用して、有意義に使っていただきたいと考える。
- ただ、県内の各企業の経営は、今後も厳しい状況が続くと思われるので、来年度以降の延長と

いうことにあたっては、こうした事情を十分理解し、財源を効果的に使っていただきたい。そのためにも、先ほど説明があったが、これまでの活用実績の費用対効果を勘案して、県内の総生産十兆円達成のために何が効果的な施策なのかということ、良く検討、精査し、その上で活用してほしいと考える。

- 震災対策パッケージの中で、津波についてどのように扱うのかに少々疑問があるので追って教えてほしい。
- 私は社団法人宮城県経営者協会の会長でもあるので、その立場からコメントしたい。さきほどの報告の通り、この4年間で118件の企業立地があり、約七千名の雇用が創出されたということだが、宮城県の各企業から納められた資金が有効に活用されていると感じている。これからも引き続き積極的な企業誘致を推進するとともに、震災からの早期復興に向けて取り組んでいる宮城県内の企業に対して、発展税を有効に活用する配慮をお願いしたい。そうすることで、雇用の新規創出、拡大につながり、宮城県の活力増進に貢献できるのではないかと期待している。

宮城県 上仮屋総務部長

- 震災対策パッケージの今後について、津波の影響を受けてどうかという御質問だが、これまでの5年間の震災対策パッケージは説明のとおり、発展税を約10億円程度活用し、緊急輸送道路、橋梁の耐震化、県有施設の耐震化を中心に、その他きめ細かいソフト事業を実施してきたところである。実際、その成果として東日本大震災時には、重要な橋の落橋が防げた。県有施設の耐震化も平成27年度までに実施する計画だったものを前倒しして平成24年度までにほとんど実施済であったので、目立たないが、県民の方が安全に避難できたという状況である。今後については、それを踏まえて施設耐震化が中心になると思うが、きめ細かいソフト事業としては、大津波の被害もあったので、そうした関係も出ると思う。現在、事業洗い出しをしているところでは、沿岸地域の避難施設、指定避難所の耐震診断、津波体験車導入などが上がっており、今後検討する。基幹的なものからソフト事業まで効果が上がるように検討していきたい。

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 石塚会長

- 報告のとおり、5年間の成果はだいぶあったと思う。宮城県のこれからの更なる発展のためには、企業誘致、産業集積はまだまだ必要であり、みやぎ発展税の延長はやむを得ないかと思う。
- 発展税の活用事業については、総花的にならないように選択と集中をはっきりさせ、より大きな効果を上げていただきたい。また、成果が出てきた場合は、地場産業の活用など、地場産業への還元について取り組んでほしい。資料に立地企業の経済的インパクトが示されているが、雇用という面ではわかるが、地場産業、地場企業にどのくらいの効果があったかという点について、今後は見える形にするとよいと考える。地場のそれなりの企業が発展税を納めているわけだから、どのような恩恵があるのかを見えるようにしてもらえるとよい。

宮城県町村会 鈴木会長（利府町長）

- 発展税の導入にあたっては、町村の発展に不可欠な税制だということで知事をお願いした経過もある。5年間の経過をみると、着実に右肩上がりでも成果が出ていることに敬意を表したい。我々は県に納めていただいたものを、もらう立場なので、納税者である企業の皆様には感謝とお礼を申し上げたい。
- 御承知のとおり、代表的な立地企業が黒川郡に集中している。まさに一極集中が進んでいる。

利府町は恩恵にあずかっているが、県内の町村長を代表して申し上げるとなると、より拡大して全町村が恩恵を被るような企業誘致施策を考えていただけたらと思う。

- 企業の皆様には、引き続き発展税の継続について、御理解と御協力をいただきたい。

東北大学 里見総長

- 発展税が有効に使われている印象を受けた。大学が地域に貢献できることは、新しい知を創造して、産学官一緒になって新しい産業を興すということである。今日も午前中に国際産学連携集積エレクトロニクス研究開発センター（仮称）の起工式があった。それも含め、大学が共同研究や受託研究、もしくは資金を調達してくる時に、今は企業との連携が必須となっている。今回の事業もそうだが、地域イノベーション開発資金、復興促進プログラムマッチングなどにおいても、かなりこの富県宮城施策を活用して誘致した企業や地場産業と一緒に資金獲得に動いている。我々が知恵を通して宮城県に貢献するにあたって、発展税の果たす役割は大きいと考えるので、あと5年くらいは続けて評価すると、良い成果が得られるのではないかと考えている。

宮城県農業協同組合中央会 菅原会長（副会長）

- 発展税活用事業は一定の効果があったと考えている。これから5年間延長したいということだが、県民にもっとわかりやすく内容や効果を説明する必要があると思う。奨励金事業については、県内外問わず対象になるということだが、石塚会長の発言にもあったが、県内企業も発展税を負担しているので、それらの企業がもう少し恩恵を受けられる考え方をお願いしたい。
- 農業分野では、昨今6次産業化を進めているが、これらへの支援も含めて、県内の小規模企業にも還元されるような施策で発展税を活用してほしい。

日本労働組合総連合宮城県連合会 山崎会長

- みやぎ発展税全体としては、約150億円かなり有効に使われていると感じた。「富県宮城」を全体で推進できたことには嬉しく思う。県内総生産10兆円を目指す中で、リーマンショックの影響もあり、まだ9兆円のみであるから、全体としてもう5年頑張っていくという気持ちが大事だろうと思う。宮城県は製造業比率が低いといわれているが、製造業は雇用吸収率が高い産業なので、製造業を誘致していくのは非常に重要だと考えている。
- 加えて、高度電子機械産業、自動車関連産業に偏ってきてしまった5年間を、いわゆる環境、福祉産業などをどう誘致していくのか、農業の6次産業化、アグリビジネスをどうしていくのか、といった視点も広げていったらいいのではないかと考えている。
- 資料4中の雇用者人数であるが、報道等の公表資料によるものということで、実態として何人増えたのかがよくわかっていない。就業人口で、宮城県の製造業に就く雇用人数がそんなに増えていない実態の中で、実はこの人数がちゃんと増えたのかという検証が、労働界の立場としては必要だと考えるので、よろしくをお願いしたい。

事務局（河端経済商工観光部長）

- 企業からの聞き取りという形でやってはいるが、対外的には公表資料からまとめるしかない。山崎会長の発言にあった観点は重要なので、何らかの機会にまとめたいと思う。しかし、企業側にも事情があるので、データの中身等については努力したい。

東北学院大学 星宮大学長

- 発展税は有効に使われると感じた。大学の立場として、人材育成について触れたい。若者が元気にこれから宮城県を背負っていくことが大事だと思う。
- 個人的な話になるが、昨年の3月11日の大津波の後、がれきだらけの土地を見た。私は昭和20年7月10日の仙台大空襲を経験しているが、B29が仙台の夜空をうならせて、空が真っ赤になって市内が丸焼けになった。しばらく後に仙台の街中を見たときに、全く何もなくなっていた様子が非常に胸に詰まるものがあった。あの時は、沿岸だけではなく日本中ががれきだらけになったが、それを復旧、復興したのは当時の若者たちである。大学生から当時の私のような子どもまでの若い世代が中心になって頑張ったと思う。今の若者は平成からずっと不況が続いて、希望がないようなところで、さらに震災がきてしまった。やはり若い世代に力を持って進んでいく、元気を出すような仕組みを我々大学人中心に、教育にあたるものは考えるが、さらにそれを後押しできるような、短期的ではなく長期的にできるようなものをお願いしたい。
- 東北学院大学で、気仙沼にボランティアで4泊5日で7グループが2カ月ほどずっと行っているのだが、同窓会の気仙沼支部と鳴子支部の支部長同士が協力して、鳴子の温泉のお湯を中型トラックに積んで、気仙沼の唐桑に運び、仮設住宅のお風呂にポンプで入れ、非常に喜んでもらった。離れているところでも、知恵を働かせて、若者が喜んで協力してくれている。そういうことを通して、若者が元気を出せるような、出した時に回りが喜んでくれるような、そういう経験をさせたい。発展税そのものをそういう事業に使うのは難しいとは思いますが、長い目で見たときに、あの時の種が生きてきたなというようなものがあればよいと思う。
- 震災からの復興と若者の貢献という視点も入れてもらえれば、教育関係者としてはありがたい。

宮城県中小企業団体中央会 今野会長

- 中小企業の立場から発言する。知事が県内総生産10兆円という目標に向かってみやぎ発展税を導入し、一定の成果は得られているので、5年間延長するのは中央会としてもよろしいのではないかと思う。他の方の発言にもあったが、立地企業への奨励金交付事業が中心にはなるだろうが、既存企業や地場産業にも光を当ててほしいと考える。既存企業や地場産業から上がる税収も相当あると思う。これらが活性化しなければ、立地企業だけでは税収は上がらないのではないか。
- さらに、宮城県はそのほかに環境税も導入している。今回は発展税を延長し、国税だが2～3年後には消費税も上がる。企業経営者にとっては税負担が重くかかってくる。国が消費税を上げて社会保障一体改革を行うとしているが、その税収が上がってくるのは2～3年後であり、中小企業経営者は、それまでの間に厚生年金基金の保険料引き上げ、健康保険料引き上げなどに対応しなくてはならない。社会保障制度一体改革と言いながら、それが実現されるのは4～5年先と思われる。その上に、環境税、発展税という負担がかかってくる。全体としては非常に重く感じられる。発展税を延長することは構わないが、有効に活用していただきたい。既存企業からも税収が上がるような仕掛けを検討してもらいたい。

社団法人みやぎ工業会 竹淵会長

- 私は発展税の恩恵を受ける企業から工業会会長に就任したこともあり、ありがたく感じているが、5年前の発展税導入時には、工業会としては非常にネガティブな反応をしたと聞いている。当時の話を聞いた中でも、直接的な自分たちに対する効果がよくわからないという意見があった。先日、地場の企業で、工業会で古くから活動している方々と話をしたときには、企業立地等の発

展税の効果は出ているという判断はしているようだ。立地企業との取引が始まった企業もあるということで、効果は徐々に出てくるだろうと考えている人もいた。やはり発展税を延長することに対しては、地場の企業に対する効果をどうしていくのかということを考えていただきたい。今回はそんなにネガティブなトーンはないと思われる。

- むしろ、もっと積極的に「富県宮城」に対する戦略を考えて、工業会として政策提言をしていくべきではないかという話も出た。

6 その他

※各団体からの情報提供

<発言希望なし>

※事務局から来年度のスケジュールについて

事務局（日野室長）

- 平成23年度は幹事会を開催しなかったが、今年度は例年どおり幹事会、推進会議とも開催する。地域懇談会は開催を見合わせる。8月22日には幹事会を開催した。

7 あいさつ

宮城県知事 村井嘉浩

- 貴重な御意見を賜り、誠にありがとうございました。いただいた御意見を真摯に受け止め、さらにしっかりとした成果が出せるように取り組みたい。
- 産業振興のための財源は発展税のみではなく、いろいろあるので、復興予算も絡めながら、地場企業のために最大限努力していく。発展税を導入したのは、新たな血を注ぎ込むための財源がどうしてもなかったからであり、それにある程度特化したいことを御理解いただきたい。
- 冒頭のあいさつに追加するが、通常、宮城県のような財政状況の厳しい県には国から真水のお金が注ぎ込まれるが、一定の量が決まっている。税収が増えると、増えた分の75%分は次の年に減らされてしまう。10億円税収が増えると、2億5千万円しか使えず、7億5千万円減らされてしまう。しかし、発展税のように自分たちで汗をかいて、御批判を受けながら、御理解をいただきながら導入した課税自主権を行使した税収については、この制度は適用されない。増えた分は真水で増えるということである。リーマンショック等もあり、概ね各年度25億円前後の税収であるが、一般の税収だと25億円の使い道を得ようとする、100億円の税収を増やさなければならない。宮城県の一年間の税収は約2000億円であるが、景気回復で税収を100億円上げようすると、およそ5%増になる。この発展税の25億円というのは非常に重い財源であり、無駄にすることなく、宮城県のために使い、後世の皆様にも評価されるような形をとっていききたい。
- 皆様のお知恵を借りながら、引き続き「富県宮城」、県内総生産10兆円に向けて努力していきたいので、よろしく願いしたい。本日はお忙しい中ありがとうございました。

8 閉会